

商工建設常任委員会資料 (補正)

令和6年3月1日

商工観光労働部

目次

1. 予算議案

(ページ番号)

- 議案第57号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)
 3-14、16-33、38-40
- 議案第65号 令和5年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)
 15
- 議案第66号 令和5年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正
 予算(第1号) 34-35
- 議案第67号 令和5年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算(第1号) 36-37

2. 特別議案

- 議案第84号 公の施設の指定管理者の指定について(県営国民宿舎えびの高原荘及び県
 営えびの高原スポーツレクリエーション施設) 41-45

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

【議案第57号】
 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）（歳出予算）
 （総括）

商工観光労働部

○各課補正予算額一覧

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工観光労働部	67,653,371	-4,511,917	2,215,375	-5,506,365	-1,220,927	63,141,454	56,741,833	78,288,348
一般会計	66,927,398	-4,564,200	2,215,375	-5,558,648	-1,220,927	62,363,198	52,289,844	73,784,237
商工政策課	57,188,970	-3,649,286	942,474	-4,381,264	-210,496	53,539,684	44,678,105	62,930,555
企業振興課	3,040,432	-78,393	490,350	-368,370	-200,373	2,962,039	1,880,966	1,978,184
雇用労働政策課	1,421,998	-208,757	-137,966	228	-71,019	1,213,241	1,470,360	1,169,548
企業立地課	1,085,008	-365,702	4,225	0	-369,927	719,306	1,088,775	759,791
観光推進課	3,089,498	-153,796	792,952	-679,741	-267,007	2,935,702	2,149,663	6,002,169
国際・経済交流課	1,101,492	-108,266	123,340	-129,501	-102,105	993,226	1,021,975	943,990
特別会計	725,973	52,283	0	52,283	0	778,256	4,451,989	4,504,111
商工政策課	686,688	-10,449	0	-10,449	0	676,239	4,389,821	4,423,342
観光推進課	39,285	62,732	0	62,732	0	102,017	62,168	80,769

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

【議案第57号】

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

商工政策課、企業振興課、観光推進課

第2表 繰越明許費補正			
1 追 加			
款	項	事業名	金額
			千円
商 工 費	商 業 費	小規模事業者パワーアップ支援事業	155,141
商 工 費	商 業 費	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	590,400
商 工 費	工 鉱 業 費	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	300,000
商 工 費	観 光 費	観光人材確保緊急対策事業	46,692
商 工 費	観 光 費	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	488,200
商 工 費	観 光 費	スポーツランドみやざき推進施設改良事業	160,000

1 予算議案（令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

【議案第57号】

令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）（歳出予算）
（繰越明許費の変更）

企業振興課

2 変 更				
款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前 千円	補 正 後 千円
商 工 費	工 鉦 業 費	特別高圧電気料金激変緩和事業	279,250	279,400

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
商工政策課 計	57,875,658	-3,659,735	942,474	-4,391,713	-210,496	54,215,923	49,067,926	67,353,897
一般会計	57,188,970	-3,649,286	942,474	-4,381,264	-210,496	53,539,684	44,678,105	62,930,555
（款）労働費	33,997	2,618	0	0	2,618	36,615	34,876	35,570
（項）労政費	33,997	2,618	0	0	2,618	36,615	34,876	35,570
（目）労政総務費	33,997	2,618	0	0	2,618	36,615	34,876	35,570
（款）商工費	57,154,973	-3,651,904	942,474	-4,381,264	-213,114	53,503,069	44,643,229	62,894,985
（項）商業費	57,067,809	-3,638,143	947,107	-4,379,803	-205,447	53,429,666	44,557,162	62,813,918
（目）商業総務費	224,268	-1,697	0	-5,454	3,757	222,571	218,605	217,613
（目）商業振興費	56,841,471	-3,636,009	947,107	-4,374,349	-208,767	53,205,462	44,336,487	62,594,756
（目）物産振興費	2,070	-437	0	0	-437	1,633	2,070	1,549
（項）工鉱業費	87,164	-13,761	-4,633	-1,461	-7,667	73,403	86,067	81,067
（目）工鉱業総務費	48,414	-2,913	0	0	-2,913	45,501	49,517	47,225
（目）工鉱業振興費	26,740	-9,267	-4,633	0	-4,634	17,473	26,740	24,285
（目）計量検定費	12,010	-1,581	0	-1,461	-120	10,429	9,810	9,557

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
特別会計	686,688	-10,449	0	-10,449	0	676,239	4,389,821	4,423,342
小規模企業者等設備導入 資金特別会計	686,688	-10,449	0	-10,449	0	676,239	4,389,821	4,423,342
（款）商工費	470,711	9,780	0	9,780	0	480,491	4,289,643	4,359,722
（項）商業費	470,711	9,780	0	9,780	0	480,491	4,289,643	4,359,722
（目）小規模企業者等 設備導入事業助成費	470,711	9,780	0	9,780	0	480,491	4,289,643	4,359,722
（款）公債費	215,977	-20,229	0	-20,229	0	195,748	100,178	63,620
（項）公債費	215,977	-20,229	0	-20,229	0	195,748	100,178	63,620
（目）元金	215,977	-20,229	0	-20,229	0	195,748	100,178	63,620

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労政総務費	2,618	職員費	33,120	2,791	職員の人件費 【所要見込額の増に伴う補正】	35,911
		総務商工センター費	877	-173	総務商工センターの運営に要する経費 【執行残に伴う補正】	704
商業総務費	-1,697	職員費	216,797	-1,420	職員の人件費 【執行残等に伴う補正】	215,377
		連絡調整費	7,471	-277	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 【執行残に伴う補正】	7,194
商業振興費	-3,636,009	地場企業振興対策事業費	8,076	-1,138	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 地場企業振興対策費 -875 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 -240 3 宮崎中小企業大賞事業 -23	6,938

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		中小企業金融対策費	54,303,695	-4,341,225	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 【執行残等に伴う補正】 1 中小企業融資制度貸付金 -3,615,651 2 中小企業金融円滑化補助金 -218,105 3 信用保証協会損失補償金 -135,688 4 中小企業融資制度利子補給（国10/10） -372,262 5 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 481	49,962,470
		貸金業対策費	5,738	-107	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 【執行残に伴う補正】	5,631
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	-3,000	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 【事業費の確定に伴う補正】 1 設備貸与機関損失補償 -3,000	5,017

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		小規模事業対策費	1,279,955	132,813	小規模事業者に対する経営改善普及事業の推進に要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 小規模事業経営支援事業費補助金 -18,545 (1) 人件費 (-15,645) (2) 小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分） (-2,900) (国1/2 県1/2) 2 商工会事務局体制強化事業 -3,032 3 経営支援等デジタル化推進事業（国定額） -751 [新] 4 小規模事業者パワーアップ支援事業（国定額） 155,141	1,412,768
		大規模小売店舗適正化事業費	887	-608	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費 【執行残に伴う補正】	279

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		中小商業活性化事業費	1,053,577	588,856	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業 -590 2 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業（国定額） 589,446	1,642,433
		地域経済活性化支援事業費	65,218	-11,600	地域経済の活性化を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（国10/10, 国1/2 県1/2） -600 2 事業承継・引継ぎ応援補助金 -11,000	53,618
物産振興費	-437	物産観光対策費	2,070	-437	首都圏等物産観光対策に要する経費 【執行残に伴う補正】	1,633
工鉱業総務費	-2,913	職員費	48,414	-2,913	職員の人件費 【執行残等に伴う補正】	45,501
工鉱業振興費	-9,267	新事業・新分野進出支援事業費	26,740	-9,267	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 九州ベンチャーマーケット開催事業 -2 2 みやざき地域課題解決型起業支援事業（国1/2 県1/2） -9,265	17,473

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計量検定費	-1,581	計量検定所費	12,010	-1,581	計量法に基づく計量器の定期検査・検 定・立入検査等の実施に要する経費 【執行残に伴う補正】	10,429
					1 定期検査	-440
					2 検定	-278
					3 立入検査	-100
					4 運営管理	-763

新 小規模事業者パワーアップ支援事業

商工政策課 155,141千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的




事業者が行う新事業展開等への支援や適正な価格転嫁の推進など、多角的な支援を行うことで、原油価格・物価高騰で深刻なダメージを受けている小規模事業者の事業継続・発展を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新事業展開・販路開拓等支援 153,530千円（補助率2/3以内、上限額50万円）
小規模事業者が商工団体等の伴走支援を受けながら新事業展開等に取り組むための経費を補助
※ 一般枠に加え、バイヤーサポート枠、EC推進枠、IT導入枠を設定。必要に応じて専門家によるサポートを行うなど事業者のニーズに寄り添った支援を行う。
- ② 適切な価格転嫁の推進 1,611千円
セミナー開催(原価管理に係る基礎知識の習得(製品原価の算出に必要な情報の把握手法等)等)、広報

(2) 事業の仕組み

- ① 県  商工団体  小規模事業者
- ② 県  民間企業等

(3) 成果指標

対前年同月比売上高の5%増加の事業者数 補助対象者数の2/3以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数 補助対象者数の1/3以上

事業の期間

令和5年度

物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課 590,400千円(補正後1,607,146千円)
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、現行事業を追加拡充することにより、市町村と連携して切れ目なく消費の下支えを行う。

事業の概要

(1) 事業内容

現在実施中の「物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業」(令和5年6月補正)について、継続する物価高の影響への対策として、市町村が地域の实情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行にかかる経費への補助を追加するもの。

《イメージ》

[商品券(共通・地元応援)]

[電子地域通貨]



(例)

- プレミアム付商品券等 (紙版・電子版)
- 商品券 (紙版・電子版)
- プレミアム付電子地域通貨ポイント等 (カード型・アプリ型)
- 地域限定電子クーポン
- キャッシュレス決済 (QRコード決済) ポイント還元

(2) 事業の仕組み

県 $\xrightarrow{\text{補助}}$ 市町村 (補助率 1 / 2 以内)

事業の期間

令和5年度

1 予算議案（商工政策課：令和5年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号））

【議案第65号】
令和5年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算
（第1号）（歳入・歳出）

商工政策課

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
小規模企業者等設備導入事業助成費	9,780	小規模企業者等設備導入事業助成費	470,711	9,780	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費 【事業費の確定等に伴う補正】 1 貸付事業 16,895 2 一般会計への繰出金 -2,915 3 貸付、償還指導等事務費 -4,200	480,491
元金	-20,229	元金	215,977	-20,229	国等からの借入金等の償還に要する経費 【事業費の確定に伴う補正】 1 高度化資金借入金元金償還 -15,355 2 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還 -4,874	195,748

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和5年度						令和4年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業振興課 計	3,040,432	-78,393	490,350	-368,370	-200,373	2,962,039	1,880,966	1,978,184
一般会計	3,040,432	-78,393	490,350	-368,370	-200,373	2,962,039	1,880,966	1,978,184
（款）商工費	3,040,432	-78,393	490,350	-368,370	-200,373	2,962,039	1,880,966	1,978,184
（項）商業費	19,969	-5	-2	0	-3	19,964	16,115	16,111
（目）商業振興費	19,969	-5	-2	0	-3	19,964	16,115	16,111
（項）工鉱業費	3,020,463	-78,388	490,352	-368,370	-200,370	2,942,075	1,864,851	1,962,073
（目）工鉱業総務費	537,263	-15,210	0	-39	-15,171	522,053	504,392	520,950
（目）工鉱業振興費	2,050,339	-36,468	490,352	-370,288	-156,532	2,013,871	1,035,476	1,134,579
（目）工業試験場費	432,861	-26,710	0	1,957	-28,667	406,151	324,983	306,544

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
商業振興費	-5	I T 関連産業振興事業費	19,969	-5	I T 関連産業の振興に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 みやざき I C T 産業を担う 人材育成事業 -3 2 みやざき I C T 産業人材 スカウト事業 -2 (国9/10 県1/10)	19,964
工鉱業総務費	-15,210	職員費	537,263	-15,210	職員の人件費 【執行残等に伴う補正】	522,053
工鉱業振興費	-36,468	新事業・新分野進出 支援事業費	214,644	-1,835	新事業や新分野進出等に取り組む県内中 小企業等の支援に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 地域産業技術開発促進・新事業 創出推進事業 -332 (国1/2 県1/2, 県単) 2 脱炭素化技術研究開発支援事業 -340 3 知財等活用ビジネス プロデュース事業 -700 4 みやざきスタートアップ 創出・成長促進事業 -463	212,809
		地域産業・企業成長 促進事業費	43,251	-11,550	地域に根差した産業の育成及び企業の成 長促進を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 産学官労官プラットフォーム による企業成長促進事業 -11,550 (国9/10 県1/10, 県単)	31,701

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		地域企業再起支援事業費	10,000	-4,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業の再起支援に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 中小企業等経営再構築サポート事業（国9/10 県1/10）	5,500
		技術振興対策費	16,808	-6,653	企業の技術力向上への支援に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 技術振興指導事業 2 発明振興事業	10,155
		工業振興対策費	11,602	-320	工業全般の振興に要する経費 【執行残に伴う補正】	11,282

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		産業集積対策費	1,671,357	-11,132	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 -2,089 2 自動車関連産業九州連携事業 -1 3 ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（国定額） -1,519 4 半導体等先端技術振興プロジェクト事業 -100 5 企業との協働型人材育成事業 -100 6 輸送用機械器具関連産業総合支援事業 -1,393 7 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業（国1/2 県1/2） -3,000 8 食品製造事業者規模拡大支援事業（国定額） -1,411 9 食品の安全認証取得等販売力強化事業 -669 10 特別高圧電気料金激変緩和事業（国定額） -850	1,660,225

1 予算議案（企業振興課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		鉱業資源対策費	4,928	-478	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 採石・砂利採取保安対策費 -72 2 休廃止鉱山鉱害対策費 -406	4,450
工業試験場費	-26,710	工業技術センター総務管理費	364,752	-14,387	工業技術センターの運営管理等に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 工業技術センター運営管理費 -14,387	350,365
		工業技術研究開発費	27,597	-5,842	工業技術センターの試験研究に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 その他受託研究事業 -5,842	21,755
		企業技術支援事業費	14,438	-756	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 共同研究費 -756	13,682
		食品開発センター研究開発費	20,284	-5,725	食品開発センターの試験研究に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 共同研究費 -2,654 2 その他受託研究事業 -3,071	14,559

1 予算議案（雇用労働政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
雇用労働政策課 計	1,421,998	-208,757	-137,966	228	-71,019	1,213,241	1,470,360	1,169,548
一般会計	1,421,998	-208,757	-137,966	228	-71,019	1,213,241	1,470,360	1,169,548
（款）労働費	1,421,998	-208,757	-137,966	228	-71,019	1,213,241	1,470,360	1,169,548
（項）労政費	348,555	-10,008	-135	0	-9,873	338,547	463,399	329,211
（目）労政総務費	277,959	-8,376	0	0	-8,376	269,583	429,345	297,175
（目）労働教育費	55,596	-1,632	-135	0	-1,497	53,964	19,054	17,036
（目）労働福祉費	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000
（項）職業訓練費	1,073,443	-198,749	-137,831	228	-61,146	874,694	1,006,961	840,337
（目）職業訓練総務費	356,543	-14,458	-6,299	-4,108	-4,051	342,085	332,323	319,704
（目）職業訓練校費	716,900	-184,291	-131,532	4,336	-57,095	532,609	674,638	520,633

1 予算議案（雇用労働政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労政総務費	-8,376	職員費	90,350	-3,199	職員の人件費 【執行残等に伴う補正】	87,151
		労政推進費	8,155	-479	労政行政の総合的な運営に要する経費 【執行残に伴う補正】	7,676
		女性・高年齢者雇用 促進費	12,050	-530	女性・高年齢者の雇用促進に要する経費 【執行残に伴う補正】	11,520
		若年者就労促進費	107,521	-2,785	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 中・高校生の県内就職促進事業 -2,785	104,736
		地域雇用対策推進費	59,883	-1,383	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 -917 2 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 -466	58,500

1 予算議案（雇用労働政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
労働教育費	-1,632	労働調査広報費	2,781	-411	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】	2,370
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	52,815	-1,221	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 労働相談事業 -542 2 働き方改革促進事業 -230 3 女性と高齢者の就業支援事業 (国1/2 県1/2) -449	51,594
職業訓練総務費	-14,458	職員費	214,677	7,071	職員の人件費 【所要見込額の増に伴う補正】	221,748
		職業訓練指導費	1,789	-428	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 職業能力開発審議会運営費 -140 2 全国主管課長会議等経費 -288	1,361
		認定職業訓練費	46,491	-10,552	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 【国庫補助決定に伴う補正】 1 認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3 県1/3 事業主体1/3) -10,552	35,939

1 予算議案（雇用労働政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		職業能力開発対策費	63,510	-4,451	職業能力開発のための技能検定の実施や 人材育成に要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】 1 宮崎県職業能力開発協会費 補助金（国10/10, 国1/2 県1/2） 2 技能検定実技試験受検手数料 助成事業	59,059
		技能向上対策費	8,650	-90	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準 と社会的地位の向上及び若年技能者の育 成を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】	8,560
		宮崎県技能検定セン ター管理運営費	21,426	-6,008	技能検定を実施する施設の管理・運営に 要する経費 【執行残に伴う補正】 1 宮崎県技能検定センター管理 運営事業	15,418

1 予算議案（雇用労働政策課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
職業訓練校費	-184,291	県立産業技術専門校費	716,900	-184,291	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】	532,609
					1 管理運営費（国定額）	-11,886
					2 訓練実習費（国定額）	-15,212
					3 機器等整備費（国定額， 国1/2 県1/2，県単）	-2,038
					4 職業訓練指導員研修費（県単）	-997
					5 運営検討委員会開催事業 （国定額）	-65
					6 在職者訓練事業（国定額）	-43
					7 離職者等訓練事業（国定額， 国10/10）	-140,234
					8 障がい者職業能力開発事業 （国定額， 国1/2 県1/2）	-13,816

1 予算議案（企業立地課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和5年度						令和4年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
企業立地課 計	1,085,008	-365,702	4,225	0	-369,927	719,306	1,088,775	759,791
一般会計	1,085,008	-365,702	4,225	0	-369,927	719,306	1,088,775	759,791
（款）商工費	1,085,008	-365,702	4,225	0	-369,927	719,306	1,088,775	759,791
（項）工鉱業費	1,085,008	-365,702	4,225	0	-369,927	719,306	1,088,775	759,791
（目）工鉱業総務費	84,523	849	0	0	849	85,372	93,245	87,901
（目）工鉱業振興費	1,000,485	-366,551	4,225	0	-370,776	633,934	995,530	671,890

1 予算議案（企業立地課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業立地課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
工鉱業総務費	849	職員費	84,523	849	職員の人件費 【所要見込額の増に伴う補正】	85,372
工鉱業振興費	-366,551	企業誘致活動等対策費	35,594	-1,791	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 情報収集整備事業 -902 2 情報発信事業 -745 3 誘致対象企業開拓事業 -144	33,803
		立地企業フォローアップ対策費	943,606	-364,760	立地企業の県内定着及び県内での事業拡大や新たな企業立地の促進を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 企業立地促進補助金 -364,760	578,846

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
観光推進課 計	3,128,783	-91,064	792,952	-617,009	-267,007	3,037,719	2,211,831	6,082,938
一般会計	3,089,498	-153,796	792,952	-679,741	-267,007	2,935,702	2,149,663	6,002,169
（款）商工費	3,089,498	-153,796	792,952	-679,741	-267,007	2,935,702	2,149,663	6,002,169
（項）観光費	3,089,498	-153,796	792,952	-679,741	-267,007	2,935,702	2,149,663	6,002,169
（目）観光費	3,089,498	-153,796	792,952	-679,741	-267,007	2,935,702	2,149,663	6,002,169
特別会計	39,285	62,732	0	62,732	0	102,017	62,168	80,769
えびの高原スポーツ レクリエーション施設 特別会計	4,850	44,640	0	44,640	0	49,490	45,286	44,992
（款）商工費	4,850	44,640	0	44,640	0	49,490	45,286	44,992
（項）観光費	4,850	44,640	0	44,640	0	49,490	45,286	44,992
（目）観光費	4,850	44,640	0	44,640	0	49,490	45,286	44,992
県営国民宿舎特別会計	34,435	18,092	0	18,092	0	52,527	16,882	35,777
（款）商工費	34,435	18,092	0	18,092	0	52,527	16,882	35,777
（項）観光費	34,435	18,092	0	18,092	0	52,527	16,882	35,777
（目）観光費	34,435	18,092	0	18,092	0	52,527	16,882	35,777

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	-153,796	職員費	193,519	2,757	職員の人件費 【所要見込額の増に伴う補正】	196,276
		県営宿泊休養施設改善対策費	11,672	22,158	県営宿泊施設整備等に要する経費 【所要見込額の増に伴う補正】 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 22,158	33,830
		観光審議会運営費	2,679	-1,750	観光審議会の運営等に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 観光審議会運営費 -1,750	929
		観光入込客統計調査費	8,276	-200	観光入込客統計調査に要する経費 【執行残に伴う補正】	8,076
		観光振興費	6,183	42,536	観光振興を推進するために要する経費 【所要見込額の増等に伴う補正】 1 観光振興推進事務費 -354 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 42,890	48,719
		観光・MICE誘致促進事業費	112,206	-1,000	観光・MICE誘致のために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 みやざきMICE新分野開拓事業 -1,000	111,206

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		観光交流基盤整備費	226,699	42,567	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業 -900 2 ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 -3,225 [新] 3 観光人材確保緊急対策事業(国定額) 46,692	269,266
		国内観光宣伝事業費	1,669,981	-157,000	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 教育旅行誘致・定着促進事業費 -8,000 2 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業(国定額, 国1/2 県1/2, 県単) -145,000 3 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業(国定額) -4,000	1,512,981
		国際観光宣伝事業費	268,200	-87,641	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費 【事業費の確定等に伴う補正】 1 インバウンド再生加速化事業 -27,200 2 日本一の宮崎本格焼酎によるインバウンド回復促進事業(国10/10) -60,441	180,559

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		共同観光宣伝事業費	48,563	-4,923	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 広域観光協議会等負担金 -4,923	43,640
		スポーツランドみやざき推進事業費	495,186	-11,300	スポーツランドみやざきを推進するために要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 スポーツキャンプ・合宿 全県展開促進事業（国定額，国1/2 県1/2，県単） -10,200 2 屋外型トレーニングセンター管理運営事業（国定額） 2,000 3 プロチームキャンプ受入強化事業 -3,100	483,886

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

観光関係令和5年度2月補正予算等の考え方について

観光推進課

基本的な考え方

観光産業の人手不足、回復が遅れる国内・海外観光客の誘客対策などを令和6年度当初予算において総合的に実施することに加え、特に以下の二つの点においては、令和5年度の2月補正予算及び繰越予算を活用し、早急に措置するもの。

課題① 観光産業は引き続き人手不足が深刻な状況にあり、人材確保のための取組が必要

⇒ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（R5.6月・11月補正予算）による短・中期的な人材確保の取組に加えて、2月補正で「観光人材確保緊急対策事業」（※）を新たに措置し、緊急的な対策を実施。

※詳細は33ページで説明

課題② 4～6月は比較的宿泊者数が落ち込む閑散期であり、旅行需要の底上げが必要

⇒ 県内旅行宿泊応援クーポン付与事業（R5.6月・11月補正予算）の一部（488,200千円）を繰り越し、閑散期（4月～6月）の県内旅行需要を喚起するため、九州や大都市圏をターゲットに本県観光情報の発信を強化するとともに、県内宿泊により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを引き続き実施。

※実施期間はR6.4.8～6.30（5/3-6は対象外）とし、
3千円（平日・休日共通）のデジタルクーポン付与を予定。

新 観光人材確保緊急対策事業

観光推進課 46,692千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

県内観光産業は物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にあり、人手不足が深刻な中で十分に人材確保の取組ができず、一部サービスを制限するなどの状況も生じているため、人材確保のための緊急支援を行うことで観光事業者の収益向上を図るとともに、国内外からの観光客の受入体制を強化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観光産業の人材確保のための緊急広告（SNSや新聞等の媒体を活用した広告） 14,300千円
- ② 宿泊事業者の採用活動の緊急支援 32,392千円

補助対経費	補助率等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社HPの求人情報発信強化、自社紹介動画作成 ・ 求人広告媒体への掲載 等 	補助率 1/2、上限額 50万円
	※雇用改善取組の認定企業等は補助率 2/3、上限額 100万円

※県内宿泊施設が人手不足のために客室稼働を制限せざるを得ないなど、観光客の受入が困難な状況にあるため、人材確保のための緊急対策として実施。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

県内宿泊施設の客室稼働率 現状（令和4年）50.1% → 令和6年 53.5%

事業の期間

令和5年度

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
補正予算（第1号））

【議案第66号】

令和5年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
補正予算（第1号）（歳入・歳出）

観光推進課

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	44,640	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	4,850	44,640	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 【所要見込額の増に伴う補正】 1 施設運営費 1,750 2 緊急維持補修費 42,890	49,490

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号））

【議案第66号】

令和5年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計補正予算（第1号）（歳出予算）（繰越明許費の追加）

観光推進課

第2表 繰越明許費補正			
款	項	事業名	金額
商	工	費	観
			光
			費
		県営えびの高原スポーツレクリエーション施設整備事業	42,890
		計	1事業
			42,890

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

【議案第67号】

令和5年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）（歳入・歳出）

観光推進課

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
観光費	18,092	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	11,857	6,681	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 【所要見込額の増等に伴う補正】 1 指導推進経費 -1,657 2 緊急維持補修費 8,338	18,538
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	22,578	11,411	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費 【所要見込額の増に伴う補正】 1 指導推進経費 4,591 2 緊急維持補修費 6,820	33,989

1 予算議案（観光推進課：令和5年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号））

【議案第67号】

令和5年度宮崎県営国民宿舎特別会計補正予算（第1号）（歳出予算）
（繰越明許費の追加）

観光推進課

第2表 繰越明許費補正			
款	項	事業名	金額
商工費	観光費	国民宿舎「えびの高原荘」施設整備事業	千円 8,338
商工費	観光費	国民宿舎「高千穂荘」施設整備事業	18,205
計		2事業	26,543

1 予算議案（国際・経済交流課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 国際・経済交流課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国際・経済交流課 計	1,101,492	-108,266	123,340	-129,501	-102,105	993,226	1,021,975	943,990
一般会計	1,101,492	-108,266	123,340	-129,501	-102,105	993,226	1,021,975	943,990
（款）総務費	305,286	-17,028	0	-6,161	-10,867	288,258	201,625	174,169
（項）企画費	305,286	-17,028	0	-6,161	-10,867	288,258	201,625	174,169
（目）計画調査費	305,286	-17,028	0	-6,161	-10,867	288,258	201,625	174,169
（款）商工費	796,206	-91,238	123,340	-123,340	-91,238	704,968	820,350	769,821
（項）商業費	547,201	-92,680	106,371	-106,371	-92,680	454,521	582,280	533,802
（目）商業振興費	1,619	-60	0	0	-60	1,559	2,499	2,264
（目）貿易振興費	140,482	-7,080	21,256	-21,256	-7,080	133,402	175,496	174,085
（目）物産振興費	405,100	-85,540	85,115	-85,115	-85,540	319,560	404,285	357,453
（項）観光費	249,005	1,442	16,969	-16,969	1,442	250,447	238,070	236,019
（目）観光費	249,005	1,442	16,969	-16,969	1,442	250,447	238,070	236,019

1 予算議案（国際・経済交流課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	-17,028	海外渡航事務費	60,222	-640	海外渡航事務に要する経費 【執行残に伴う補正】	59,582
		国際交流推進事業費	239,954	-13,662	国際交流の推進に要する経費 【事業費の確定等に伴う補正】	226,292
					1 外国青年による国際理解・交流 促進事業	-3,528
2 国際交流推進事務費	-329					
3 協定締結都市等との交流促進 事業	-3,577					
4 外国人材受入環境整備事業	-3,644					
5 「世界とのつながり」強化推進 事業	-2,584					
海外技術協力費	5,110			-2,726	県費留学生の受入等に要する経費 【執行残に伴う補正】	2,384
					1 世界との絆、国際協力推進事業	-2,726
商業振興費	-60	地場産業総合振興対 策費	1,619	-60	地域に根づいた地場産業の総合的な振興 を図るために要する経費 【執行残に伴う補正】	1,559
貿易振興費	-7,080	貿易促進費	140,482	-7,080	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るた めに要する経費 【執行残等に伴う補正】	133,402
					1 指導推進費	-80
2 発酵×A Iで北米に切り込む SAMURAIプロジェクト 推進事業	-7,000					

1 予算議案（国際・経済交流課：令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号））

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
物産振興費	-85,540	県産品販路拡大推進事業費	405,100	-85,540	県産品の販路拡大を図るために要する経費 【事業費の確定等に伴う補正】	319,560
					1 県産品振興事業	
					2 ふるさと宮崎応援寄附金 拡大事業	-80,357
観光費	1,442	職員費	199,011	1,863	職員の人件費 【所要見込額の増に伴う補正】	200,874
		県外広報対策費	49,994	-421	県外広報活動に要する経費 【執行残等に伴う補正】	49,573
					1 県民総参加！ひなたプロモーション事業	-297
					2 県外広報対策事業	-124

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設））

【議案第84号】

公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設）

観光推進課

1 施設の概要

- 施設名 県営国民宿舎えびの高原荘
県営えびの高原スポーツレクリエーション施設
- 設置目的 国民の健全なレクリエーションの健康増進に資するための施設
- 現在の指定管理者 株式会社レジャークリエイトホールディングス
- 現在の指定期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日（3年間）

2 次期指定管理候補者

小林まちづくり株式会社 代表取締役 柘崎 庄二
小林市本町16番地

- 資本金 5,000万円
- 従業員数 29人
- 事業内容
 - ・地域DMO
 - ・小林市内にある複合施設「TENAMUビル」の管理運営等
 - ・ホテルの経営（パレスホテル小林）
 - ・指定管理業務（小林市地域・観光交流センター、小林市出の山淡水魚水族館）

等

3 指定期間

令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設））

4 選定概要

(1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和5年11月8日から令和5年12月15日まで
- ② 申請者
- ・株式会社クリル
 - ・株式会社アイロード・プラス
 - ・小林まちづくり株式会社
 - ・合同会社HOLS

(2) 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（観光推進課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、施設所管課（観光推進課）において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	田爪 広志	県ホテル旅館生活衛生同業組合 事務局長
委員	糸山 秀彦	税理士
	竹井 倫世	県観光審議会 委員
	木原 俊一郎	えびの市観光商工課長
	安在 浩	高千穂町企画観光課長

③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委員	商工政策課長
	観光推進課長
	行政改革推進室長

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設））

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
① 平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針	10
	県が示した管理基準に対する理解及び対応	
	管理運営上の現状と課題の認識	
② 施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上に関する提案	36
	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映	
	利用者増への取組に関する提案	
	指定管理者の業務に対する意欲	
③ 経費の縮減等が図られる事業計画	施設等の維持管理の的確性	6
	管理業務の効率化と経費の縮減に関する計画	
④ 事業計画を確実に実施するための管理運営能力	業務遂行のための適切な経費の積算	40
	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）	
	職員の能力育成（研修体制）	
	継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（財務状況）	
	過去の類似事業の実績、評価	
	事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性	
	施設及び設備の修繕等の負担区分への対応	
	リスク管理と責任分担への対応	
	個人情報保護、情報公開等への対応	
	安全管理、危機管理への対応	
⑤ 地域への貢献、連携の考慮	内部モニタリングの実施	8
	環境保全への対応	
	地域経済等への配慮	
合計	障がい者等への就労等への対応	100

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設））

（3）審査結果及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

- 1位 440点：小林まちづくり株式会社
最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。
- 2位 408点
3位 381点
4位 186点

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、選定委員会の審査結果と相違がないことを確認した。

- 1位 85点：小林まちづくり株式会社
最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。
- 2位 78点
3位 76点
4位 39点

③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 具体的な事業計画及び収支計画が立てられており、施設の効用を発揮しつつ、指定期間を通じて安定した運営が見込まれること。
- 利用者の平等な利用など公の施設としての基本認識を有しており、適切な利用者サービスの提供が期待できること。

2 特別議案（公の施設の指定管理者の指定について（県営国民宿えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設））

5 指定管理候補者からの提案内容

（1）主な提案内容

- 地域DMO法人として、周辺自治体や事業者、地域住民等と連携しながら、体験型のプログラム商品やイベントを創出
- 地元の食材を活用した施設限定商品の開発
- 熊本・鹿児島空港に近い立地を生かし、台湾などからのインバウンドの誘客
- 家族での集客を図るため、子ども向けコンテンツの充実

（2）収支計画

（単位：千円）

内 容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 入(a)	204,260	213,222	222,184	231,775	241,995
宿泊等売上	80,990	85,040	89,089	93,450	98,123
スポレク施設売上	31,400	32,185	32,970	33,755	34,540
温泉・飲食・売店売上	87,870	91,998	96,125	100,570	105,333
その他	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
支 出(b)	218,968	212,528	212,178	216,506	221,077
県への基本納付金	0	0	0	0	0
人件費	63,460	63,460	63,460	63,460	63,460
仕入材料費	41,947	39,475	38,866	38,179	37,394
管理・事務費等	113,561	109,593	109,852	114,867	120,223
収支差額(a-b)	-14,708	694	10,005	15,269	20,918

※ 端数処理により収入(a)と支出(b)の差が、収支差額と一致しないものがある。